

総合計画／実施計画書  
兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
3 - 1 - 2	快適な生活空間に必要な施設環境を整える	
重点施策ID	重点施策名	
3 - 1 - 2 - 6	公共施設の計画的整備と維持管理	

2. 事業名等			
事業名	一般廃棄物最終処分場整備事業	事業区分	③ ①新規 ②継続 ③その他（廃止）
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他（ ）
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 24 年度	根拠法規	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
各種の計画への反映（＝根拠計画）			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 一般廃棄物最終処分場は、現在、直川異業種エコタウン協同組合に処分委託しているが、平成27年3月に委託期限が到来する。県内には、受け入れ可能な処分場は無く、また、他県では県外からの受け入れはしないことから、独自の一般廃棄物最終処分場が必要である。	補助事業	名称	国 県 その他
		補助率	1/ 1/ 1/
	起債の種類	① 合併特例債	②
		③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 最終処分場の建設	①埋立処分容量 約32,000m <sup>3</sup> ・H21年度 基本計画、基本設計等 ②埋立期間 15年 ・H22年度 実施設計 ③最終処分場の構造 クローズドタイプ（屋根付き） ・H23年度 本工事等 ④総事業費 2,000,000円 ・H24年度 本工事等		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	A 廃止	新たな処分方法の検討	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計	0	0	0	0	0	0	0
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計	0	0	0	0			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	委員会の開催数						
効率指標	-						
成果指標	事業の進捗率						
	単位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				進捗率	進捗率	進捗率	
目標値				-			
実績値				-			
達成率							
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	現在、一般廃棄物の焼却灰や焼却残渣は市外業者に処分委託しているが、受け入れ可能期限が迫っており、新たな処分方法が必要である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の処理は市の責務となっているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	これまで豊後大野市独自の一般廃棄物最終処分場の建設を模索し、候補地の地域住民との協議を行ってきたが、難航していた。しかし、新たな処分方法により最終処分が可能となったことから、一般廃棄物最終処分場を建設する必要がなくなったため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	新たな処分方法により最終処分が可能となったことから、一般廃棄物最終処分場を建設する必要がなくなったため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	一般廃棄物最終処分場を建設する必要がなくなったため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	一般廃棄物最終処分場を建設する必要がなくなったため。ただし、廃棄物処理に係る事務はこれまでと同様であり、その人員配置は適切に行わなければならない。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	A	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	新たな処分方法により最終処分が可能となったことから、一般廃棄物最終処分場を建設する必要がなくなったため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>新たな処分方法として、「セメント資源化システム」を検討中である。このシステムは、清掃センターから排出される焼却灰、焼却残渣をセメント工場でセメントの原料として利用するシステムである。</p> <p>このシステムを利用することにより、現在、他市に搬出されている清掃センターの焼却残渣などを処理でき、市独自の最終処分場を建設する必要がなくなる。</p> <p>現在、受け入れ業者の工場が追加建設中であり、平成23年度からの実施が可能である。</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	